4　入札手続等

⑴　担当部局　〒606―8501 京都市左京区吉田本町　京都大学施設部施設企画課施設契約掛　電話番号075―753―2308（直通）

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　令和３年10月27日（水）から令和３年11月17日（水）午後５時まで京都大学ホームページにて交付する。(京都大学トップページ＞京大について＞調達情報＞建設・工事等＞入札情報)

なお、競争参加資格確認後に交付する設計図書等の入手方法は、入札説明書によるものとする。

⑶　技術提案書等の提出期限及び方法　令和３年11月17日（水）午後５時までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。）すること（電送（ファクシミリ、電子メール）による提出は認めない。）。土曜、日曜及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。

⑷　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、提出場所及び提出方法　令和３年12月８日（水）から令和４年１月６日（木）までに、上記⑴に持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。）のいずれかの方法で提出すること（電送（ファクシミリ、電子メール）による提出は認めない。土曜、日曜及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、令和４年１月６日(木)については、午前12時まで。）。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和４年１月６日（木）午前12時までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、郵送又は託送（書留郵便等、配達の記録が残る方法に限る。提出期間内必着。）し、開札日には開札に立ち会うこと。電送（ファクシミリ、電子メール）による提出は認めない。なお、紙により入札書を提出する場合、提出場所は上記⑴と同じとする。

開札は、令和４年１月７日（金）午後１時30分、京都大学施設部入札室において行う。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付。ただし、銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められる時は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。

⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、技術提案書等の差替えは認められない。

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑼　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行う。

⑽　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　手続における交渉の有無　無

⒁　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⒂　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Contracting Entity : Nagahiro Minato, President, Kyoto University

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Building work of Electrical Facilities for Researchers' Building No.2 and Renovation work of Electrical Facilities for Researchers' Building No.1, Kyoto University

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 PM, 17 November, 2021

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 AM, 6 January, 2022

⑹　Contact point for technical and tender documentation : Facilities Contract Section, Planning Division, Facilities management department, Kyoto University, Yoshida-honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606―8501 Japan TEL 075―753―2308

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

本業務は、電子契約システム対象案件である。

令和３年10月27日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長　石橋　洋信

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第21号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　東京国際空港空港アクセス鉄道駅舎改築部及び引上線トンネル他基本設計（電子入札対象案件）(電子契約対象案件)

⑶　業務内容　本業務は、空港アクセス鉄道駅舎改築部、引上線トンネル部及び連絡通路部の基本設計を行うものである。

⑷　履行期間　履行期間は、以下のとおり予定している。契約締結日から令和５年１月31日まで

⑸　本業務は、資料の提出等を電子入札システムにより行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑹　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。